



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室室長

(氏名) 大山 啓一

(TEL) 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	87,168	3.6	4,664	20.5	4,740	19.5	2,720	18.3
27年3月期第3四半期	84,127	2.8	3,871	△14.7	3,967	△15.8	2,300	△15.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,213百万円 (△1.6%) 27年3月期第3四半期 3,265百万円 (△6.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	139.76	—
27年3月期第3四半期	116.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	90,299	50,095	52.5
27年3月期	86,119	50,677	55.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 47,373百万円 27年3月期 47,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	20.00	—		
28年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

平成28年3月期の第2四半期末の内訳 普通配当 15円00銭 株式会社設立90周年記念配当 5円00銭

配当予想の修正については、本日(平成28年1月29日)公表いたしました「平成28年3月期 期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	4.5	5,970	12.4	6,040	10.5	3,800	24.8	195.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	20,353,720株	27年3月期	20,353,720株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,977,414株	27年3月期	611,347株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	19,469,149株	27年3月期3Q	19,742,402株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第3四半期決算短信(添付資料)P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(四半期連結損益計算書関係)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策を背景として企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気の回復基調をたどる一方、中国経済の減退をはじめとする海外景気の下振れが懸念されるなどの経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在しております。

当社グループの関連業界では、土木建築業界におきましては、都市部を中心に建築物の補修・改修工事の需要が引き続き高まっております。住宅業界におきましては、消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの回復が本格化する兆しがありましたが、現場管理の問題などを受けその勢いは弱まっております。そして、自動車業界におきましては、国内生産が低調に推移しており、電子・電機業界におきましても、業界を牽引しているスマートフォンへの需要が継続しておりますが、陰りも見え始め自動車業界とともに先行き不透明な状況となっております。しかしながら、昨今の原油価格下落により原材料コスト低減の恩恵を受ける環境にあります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高871億68百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益46億64百万円(前年同四半期比20.5%増)、経常利益47億40百万円(前年同四半期比19.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億20百万円(前年同四半期比18.3%増)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① ボンド事業部門

住宅関連におきましては、消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの回復基調の勢いは弱まりつつあるものの、リフォーム物件や集合住宅などの建築物関連の工事は堅調で、現場にて施工される内装工事用接着剤やタイル用接着剤の売上は増加しております。産業資材関連におきましては、紙関連用途向け水性接着剤、パネル用途向けのウレタン系接着剤は継続して順調に推移しております。土木建築関連におきましては、建築物のリニューアル物件の発注が引き続き堅調で、補修材、建築用シーリング材の売上は伸長しております。一般家庭用関連におきましても、テレビコマーシャルの宣伝効果により売上が大きく伸長している製品や100円均一ショップルートでの取り扱いアイテム増加により販売が好調に推移しております。

以上の結果、売上高430億59百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益38億9百万円(前年同四半期比14.2%増)となりました。

② 化成品事業部門

化学工業および電子・電機業界向けにおきましては、納入量が増加している発泡体原料、記憶媒体用樹脂並びにスマートフォン向け電子部材の出荷が継続しており、売上が伸長いたしました。自動車業界におきましては、国内の自動車生産が低調に推移しており売上は前年同四半期を大きく下回っております。塗料業界におきましても、飲料缶コーティング用塗料や自動車補修用塗料の需要が低迷しており、塗料向け商材全般が低調に推移しております。

以上の結果、売上高377億84百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業利益4億31百万円(前年同四半期比41.8%増)となりました。

③ その他

工事請負事業(土木建設工事業)におきましては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が堅調に推移し、受注物件も順調に完工しはじめ、売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高63億25百万円(前年同四半期比12.2%増)、営業利益4億28百万円(前年同四半期比83.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41億79百万円増加し、902億99百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が7億89百万円、受取手形及び売掛金が16億6百万円、未成工事支出金が9億42百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億33百万円増の638億43百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が3億20百万円、投資有価証券が7億14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億45百万円増の264億55百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が40億5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ44億15百万円増の346億40百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増の55億64百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が20億29百万円、その他有価証券評価差額金が4億20百万円増加したものの、自己株式を30億46百万円取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億81百万円減の500億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成27年5月8日発表時の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は2億39百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が2億39百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,361	17,151
受取手形及び売掛金	35,649	37,256
有価証券	639	100
商品及び製品	5,717	5,803
仕掛品	227	247
原材料及び貯蔵品	1,106	1,249
未成工事支出金	213	1,155
その他	1,021	991
貸倒引当金	△126	△109
流動資産合計	60,810	63,843
固定資産		
有形固定資産	15,394	15,715
無形固定資産	957	955
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	7,153
その他	2,560	2,666
貸倒引当金	△40	△34
投資その他の資産合計	8,958	9,785
固定資産合計	25,309	26,455
資産合計	86,119	90,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,763	29,769
短期借入金	318	393
未払法人税等	589	477
賞与引当金	939	482
役員賞与引当金	92	54
その他	2,520	3,462
流動負債合計	30,224	34,640
固定負債		
製品補償引当金	100	100
役員退職慰労引当金	123	—
退職給付に係る負債	659	768
その他	4,335	4,695
固定負債合計	5,218	5,564
負債合計	35,442	40,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,224	4,464
利益剰余金	36,724	38,754
自己株式	△582	△3,628
株主資本合計	44,970	44,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,020	2,441
為替換算調整勘定	438	352
退職給付に係る調整累計額	402	385
その他の包括利益累計額合計	2,861	3,179
非支配株主持分	2,844	2,721
純資産合計	50,677	50,095
負債純資産合計	86,119	90,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	84,127	87,168
売上原価	69,923	71,995
売上総利益	14,204	15,173
販売費及び一般管理費	10,333	10,508
営業利益	3,871	4,664
営業外収益		
受取利息	35	19
受取配当金	109	132
為替差益	100	—
その他	194	266
営業外収益合計	439	418
営業外費用		
支払利息	14	13
売上割引	131	138
製品補償引当金繰入額	86	—
その他	110	189
営業外費用合計	343	341
経常利益	3,967	4,740
特別利益		
固定資産売却益	1	2
預託金返還益	—	4
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産処分損	61	3
解決金	—	348
その他	17	10
特別損失合計	79	361
税金等調整前四半期純利益	3,889	4,385
法人税、住民税及び事業税	1,120	1,312
法人税等調整額	294	160
法人税等合計	1,415	1,473
四半期純利益	2,473	2,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	173	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,300	2,720

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,473	2,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	421
為替換算調整勘定	124	△102
退職給付に係る調整額	59	△17
その他の包括利益合計	791	300
四半期包括利益	3,265	3,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,999	3,038
非支配株主に係る四半期包括利益	265	174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行うことといたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において解決金として348百万円を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,366,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,046百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,628百万円となっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,764	36,723	78,488	5,639	84,127	—	84,127
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	348	81	430	10	441	△441	—
計	42,113	36,805	78,919	5,649	84,568	△441	84,127
セグメント利益	3,337	304	3,641	233	3,875	△3	3,871

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	43,059	37,784	80,843	6,325	87,168	—	87,168
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	319	78	397	14	411	△411	—
計	43,378	37,862	81,240	6,339	87,579	△411	87,168
セグメント利益	3,809	431	4,241	428	4,669	△5	4,664

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。